

第2部

福岡県男女共同参画計画

- 1 第4次福岡県男女共同参画計画 施策体系（平成28年度～令和2年度）
- 2 第4次福岡県男女共同参画計画の成果指標・令和元年度実績
- 3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

第4次福岡県男女共同参画計画 施策体系

目指す姿

- 男女がともに個性と能力を発揮できる豊かで活力ある社会
- 性別にかかわらず、人権が尊重され、安心して暮らすことができる社会
- 仕事と生活の両立を実現し、女性がいきいきと活躍する社会

目 標

施策の方向

1 働く場における 女性の活躍促進

(福岡県女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画)

- (1) 雇用の場における男女共同参画の推進
 - ①女性の就業継続促進及び男女の働き方の見直し
 - ②仕事と生活が両立できる環境の整備
 - ③男女の均等な雇用及び待遇の確保
 - ④企業等における女性の登用推進
 - ⑤自治体における女性職員の登用推進及び職員の仕事と生活の両立促進
- (2) 女性のニーズに応じた就業の促進
 - ①非正規雇用労働者の処遇改善、正規雇用への転換支援
 - ②女性の再就職の支援
 - ③女性の起業の促進
 - ④農林水産・商工等の自営業における女性の経営参画の促進

2 地域・社会活動における 女性の活躍促進

- (1) 地域における男女共同参画の推進
 - ①地域コミュニティの運営における男女共同参画の推進
 - ②防災・災害復興における男女共同参画の推進
 - ③市町村の取組への支援
 - ④県・市町村の審議会等における女性登用の推進
- (2) 女性の活躍による地域の活性化
 - ①農林水産業における女性の参画促進
 - ②商工自営業における女性の参画促進
 - ③地域づくりへの女性の参画促進

3 誰もが安全・安心に暮らせる 社会の実現

- (1) 配偶者からの暴力防止及び被害者支援
- (2) 性犯罪等の防止及び被害者支援
- (3) 貧困など生活上の困難や人権課題に直面した女性等への支援
 - ①母子家庭の母などひとり親家庭への支援
 - ②高齢者、障がい者、外国人、同和地区の女性、性的少数者等が安心して暮らせる環境の整備
- (4) 生涯を通じた男女の健康支援
 - ①生涯を通じた女性の健康支援
 - ②妊娠・出産の健康支援
 - ③男性の心身の健康維持の推進
 - ④女性のスポーツ活動の推進

4 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革・教育の推進

- (1) 意識改革のための啓発推進
- (2) 男性の意識改革の促進
- (3) 学校教育における男女共同参画の推進
 - ①男女共同参画を推進する教育の実施と教職員等への理解促進
 - ②男女共同参画の視点に立ったキャリア教育・進路指導の推進

2 第4次福岡県男女共同参画計画の成果指標・令和元年度実績

目標1 働く場における女性の活躍促進

番号	指標	目標数値 (目標年度)	H27年度 状況	R1年度 実績数値
1	25～44歳の女性就業率	73% (R1)	70.3% (H24)	74.3% (H29)
2	子育て応援宣言企業の登録数	8,000社 (R3) *新たな目標値 〔6,000社〕 (H28)	5,455社 (H28.3.31現在)	7,179社 (R2.3.31現在)
3	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率	女性:毎年97%以上 男性:13%以上 (R1)	女性:96.2% 男性:5.4%	女性:96.6% 男性:9.8%
4	保育所待機児童の解消	0人 (R1)	759人 (H27.4.1現在)	1,232人 (H31.4.1現在)
5	病児保育の拡大	98か所 (R1)	87か所 (H28.3.31現在)	115か所 (R2.3.31現在)
6	事業所管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合	17.5%以上 (R1)	14.1% (H25)	17.3% (H29)
7	県の管理職等に占める女性の割合	(知事部局等) 課長相当職以上 15% 課長補佐相当職 20% ライン係長相当職 35% (R2)	課長相当職以上 9.1% 課長補佐相当職 12.7% ライン係長相当職 24.3%	課長相当職以上 14.1% 課長補佐相当職 19.6% ライン係長相当職 33.8% (H31.4.23現在)
		(教育庁) 課長相当職以上 15% 課長補佐相当職 20% ライン係長相当職 35% (R2)	課長相当職以上 9.3% 課長補佐相当職 16.1% ライン係長相当職 31.3%	課長相当職以上 13.9% 課長補佐相当職 26.1% ライン係長相当職 41.0% (H31.4.23現在)
8	全警察官に占める女性警察官の割合(福岡県警察における女性警察官採用・登用拡大計画)	10% (R5) *新たな目標値	6.3% (H27.4.1現在)	7.9% (H31.4.1現在)
9	子育て女性就職支援センターによる就職者数	750人 (R1) ※毎年度目標	624人	903人 (R2.3.31現在)
10	女性農林漁業者新規起業数	100件 (H29～R3合計) *新たな目標値	19件 (H28.3.31現在)	累計127件 (H29～R1) うちR1は19件

目標2 地域・社会活動における女性の活躍促進

番号	指標	目標数値 (目標年度)	H27年度 状況	R1年度 実績数値
11	自治会長における女性の割合	12%以上 (R2)	8.2%	8.9% (H31.4.1現在)
12	市町村審議会等委員に占める女性の割合	40% (R2)	29.8%	32.9% (H31.4.1現在)
13	県審議会等委員に占める女性の割合	42%以上 (R1)	41.2%	42.4% (H31.4.1現在)
14	女性農業委員数	120人 (R3) *新たな目標値 (100人) (H28)	88人	99人 (R2.3.31現在)

目標3 誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現

番号	指標	目標数値 (目標年度)	H27年度 状況	R1年度 実績数値
15	デートDVに対する認識度	70% (R2)	35.4% (H26)	33.8% (R2.3現在)
16	DV相談窓口についての周知度	80% (R2)	66.7% (H26)	74.7% (R2.3現在)
17	DV防止及び被害者の支援に関する基本計画を策定した市町村数	60団体 (R2)	39団体	60団体 (R2.3.31現在)
18	DV相談窓口設置市町村数	60団体 (R2)	47団体 (H26)	60団体 (R2.3.31現在)
19	DV被害者支援に関する庁内連絡会議を設置した市町村数	60団体 (R2)	16団体	43団体 (R2.3.31現在)
20	女性と子どもの安全みまもり企業数	7,000事業所 (R3) *新たな目標値 (4,500事業所) (H28)	3,714事業所	6,741事業所 (H31.3.31現在)
21	がん検診受診率	50% (R5) *新たな目標値 (50% (胃がん、肺がん、大腸がんは 当面40%) (H29))	子宮頸がん 40.0% 乳がん 39.4% 胃がん 36.4% 肺がん 36.2% 大腸がん 32.1% (H25)	子宮頸がん 39.6% 乳がん 44.3% 胃がん 40.5% 肺がん 44.5% 大腸がん 38.5% (R1)

目標4 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革・教育の推進

番号	指標	目標数値 (目標年度)	H27年度 状況	R1年度 実績数値
22	「男は仕事、女は家庭」という考え方(性別役割分担)に賛成しない人の割合	過半数以上 (R2)	51.5% (H26)	56.7% (R2.3現在)
23	家事を自分・パートナー同程度に行っていると回答する男性の割合	30% (R2)	22.1% (H26)	29.1% (R2.3現在)

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標1 働く場における女性の活躍促進					
(1) 雇用の場における男女共同参画の推進					
①女性の就業継続促進及び男女の働き方の見直し					
子育て応援宣言企業の推進		<ul style="list-style-type: none"> 企業や事業所の代表者が、従業員の仕事と子育ての両立を支援する具体的な取組を自主的に宣言し、それを県が登録する「子育て応援宣言企業」の登録を拡大 子育て応援宣言企業7000社大会を開催 「子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」を実施。表彰6社、うち2社を男性の育児参加促進企業として表彰 九州・山口の経済界・自治体が一体となったワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンを実施 登録企業数:7,179社(R1) 宣言企業における女性従業員の育児休業取得率:96.6%(R1) 	3,057	子育て応援宣言企業推進事業費	労働局新雇用開発課
介護応援宣言企業登録制度の推進		<ul style="list-style-type: none"> 企業や事業所の代表者が、従業員の仕事と介護の両立を支援する具体的な取組を自主的に宣言し、それを県が登録する「介護応援宣言企業登録制度」の登録を拡大 登録企業数:1,239社(R1) 	338	介護応援宣言企業推進費	労働局新雇用開発課
企業における女性の活躍推進	1-(1) ④ 4-(2)	<ul style="list-style-type: none"> 「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催、「福岡の女性活躍行動宣言」に基づくR元年度の取組目標を各団体が自ら定め、目標達成に向けた取組を実施(協議会1回、実務者会議1回) 企業や団体等が女性の登用促進や働きやすい環境整備などのために実施する研修等に講師を派遣(のべ19回) 企業の経営者や人事労務担当者を対象として、自社の課題を把握して改善につなげるセミナーを開催するとともに(参加者:106人)、企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、取組を支援(のべ73回) 「よくわかる女性活躍支援の手引き」の配布 県内の経済団体、業界団体等における業界や分野固有の課題解決を目指す取組に対して助成(4団体) 県内企業の取組事例等を発信する「福岡県女性の活躍推進ポータルサイト」の運用 若手女性従業員のキャリアアップに対する意欲を高め、管理職となる女性人材の裾野を広げるセミナーを開催(参加者:80人) 建設業への女性の就業を促すため、建設業の職場環境改善等に向けた活動への支援を実施 	12,180	企業における女性の活躍推進費(企業の女性活躍応援事業、企業等の女性活躍推進のための取組支援、女性の活躍の場拡大事業)	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
育児休業者職場復帰支援事業費		<ul style="list-style-type: none"> 育児休業中の女性の円滑な職場復帰を支援するセミナーを開催(参加者:45人) 	2,027	育児休業者職場復帰支援事業費	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
女性医師確保支援事業		<ul style="list-style-type: none"> 短時間勤務や当直免除等を利用する女性医師の代替医師にかかる経費を一部補助し、女性医師の就労環境改善を促進(短時間勤務等導入促進事業の利用者数:7名) 	21,000	医師等確保・養成費	医療指導課(医師・看護職員確保対策室)
女性医師キャリア形成支援事業		<ul style="list-style-type: none"> 女性医師のネットワーク構築を目的とした交流会の開催及びキャリア教育のためのガイドブック作成により、女性医師のキャリア形成を支援し、就業継続や復職の促進を図る。(女性医師交流会の開催:4か所。他2か所は新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止。ガイドブック配布:1799部) 	2,535	医師等確保・養成費	医療指導課(医師・看護職員確保対策室)
女性の就業継続促進及び男女の働き方の見直し		<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の気運醸成のため、働き方の見直しに取り組む「ふくおか・よかばい・かえるばいキャンペーン」を実施。 個別の企業が具体的に働き方改革の取組を進めることができるよう「働き方改革アドバイザー」を企業に派遣し、企業における取組を支援。専門家のサポートにより、先駆的な「モデル取組事例」を創出し、県内企業に紹介することで県内の働き方改革の取組拡大を図る。 	22,539	企業における働き方改善推進費	労働局労働政策課
②仕事と生活が両立できる環境の整備					
育児休業者、介護休業者生活資金融資制度の実施		<ul style="list-style-type: none"> 育児、介護休業を取得された方を対象に、休業期間中に必要とする生活資金を無担保・低金利・長期にわたって貸与するための融資制度を実施 令和元年度新規貸付額 49,740,000円(69件) 	74,245	労働金融対策費	労働局労働政策課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
保育所		・保育所の認可、指導監督を実施 質の高い幼児教育・保育を提供できるよう環境の充実を図るため、保育所整備による定員拡大や保育の担い手である保育士の処遇改善や研修を実施 ・子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付による財政支援を実施 【施設型給付】 特定教育・保育施設である保育所に市町村が支弁する費用のうち4分の1を負担(60市町村)	19,171,141	保育給付費負担金	子育て支援課
保育所		【施設整備】 待機児童解消のための保育所の創設や老朽改築などによる保育環境整備などの保育所施設整備に要する費用の一部を補助(7箇所に対して補助)	11,507	認定こども園等整備費	子育て支援課
認定こども園		・幼保連携型認定こども園の認可・指導監督を行い、幼保連携型以外(幼稚園型、保育所型、地方裁量型)の認定こども園の認定を実施 ・質の高い幼児教育・保育の提供が行われるよう、子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付による財政支援を行い、就業形態に関わりなく利用可能で、幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の普及を図る 【施設型給付】 特定教育・保育施設である認定こども園に市町村が支弁する費用のうち4分の1を負担(58市町村)	3,255,473	保育給付費負担金	子育て支援課
認定こども園		【施設整備】 認定こども園の創設や老朽改築などによる施設整備に要する費用の一部を補助。(13箇所に対して補助。20人の定員増)	1,367,059	認定こども園等整備費	子育て支援課
小規模保育事業等		・市町村が認可を行う小規模保育事業所等で、質の高い幼児教育・保育を提供できるよう、子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付による財政支援を実施 ・環境の充実を図るため、施設整備による定員拡大や創設を実施 【施設型給付】 地域型保育事業所である小規模保育事業所等に市町村が支弁する費用のうち4分の1を負担(39市町)	2,059,835	保育給付費負担金	子育て支援課
延長保育、病児保育		・働く女性の増加や通勤時間の長時間化等に伴う保育需要や子どもが病気の際に家庭での保育が困難な場合など、子育て家庭の多様な保育ニーズに対応した保育サービスを提供するため、延長保育、病児病後児保育等の事業を実施する市町村に対し、必要な経費を補助(54市町村(延長保育)、36市町村(病児保育)に対し、必要な経費の一部を補助)	延: 369,814 病: 358,187	地域子ども・子育て支援事業費	子育て支援課
放課後児童クラブ		・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を放課後や夏休み等の長期休暇に専用施設や余裕教室等で預かり、放課後児童支援員を配して、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。 ・市町村が実施する放課後児童クラブの運営に必要な経費に対する助成(59市町村に助成。R1年度支援の単位数: 1,508)	2,684,277	放課後児童健全育成事業費	私学振興・青少年育成局青少年育成課
介護保険対策事業		・介護支援専門員実務研修受講試験や各種研修を実施することで介護支援専門員の養成、資質の向上を図った。(介護支援専門員実務研修受講試験受験者1,829人、主任介護支援専門員研修修了者400人)	22,338	介護支援専門員実務研修受講試験・養成研修事業費 介護支援専門員支援事業費 介護従事者確保・養成費	高齢者地域包括ケア推進課
介護保険対策事業		・介護サービス事業所に対する指導監査の実施により、介護サービスの充実を図った。 (指導監査件数 873件)	16,083	介護サービス事業者指導・育成事業費	介護保険課
老人福祉施設等の整備促進		特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム等の老人福祉施設等の創設、改築などの整備を促進(R1年度採択数 特養の創設等: 109床、養護の改築: 95床)	3,540,547	高齢者福祉施設等整備費 地域密着型施設等整備促進費	介護保険課
③男女の均等な雇用及び待遇の確保					
働く女性のハンドブックの作成・周知	1-(2) ①	・男女雇用機会均等法、育児介護休業法、パートタイム労働法や両立支援制度など女性労働者に関係の深い法制度等についてわかりやすく解説した「働く女性ハンドブック」を作成し、県ホームページに掲載	—	—	労働局新雇用開発課
トッパーリーダー啓発事業(企業に対する啓発)	1-(1) ④	・事業主及び企業の人事労務責任者等を対象に、男女雇用機会均等法や女性活躍推進法など関係法制度等の周知徹底を図るため、「仕事と家庭の両立支援&ハラスメント防止研修会」を県内4地区で開催(令和元年10月(全4回)実施、参加者: 計249名)	391	トッパーリーダー啓発事業費	労働局新雇用開発課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
労働講座の実施	1-(2) ①	・勤労者、事業主、人事・労務担当者等を対象として、労働問題等についての講座を開催(県内4地域(福岡、北九州、筑豊、筑後)で計15回実施。参加者385名)	1,086	労働教育費	労働局労働政策課
労働相談の実施	1-(2) ①	・労使関係、労働条件、労働福祉等に関する問題の解決のため事業主や労働者を対象とした情報提供や労働相談の実施(令和元年度労働相談件数:10,611件うち、労働条件(賃金等の労働条件引下げなど)に関する相談件数:1,474件)	18,608	労使関係安定促進費	労働局労働政策課
女性の総合相談・専門相談の実施	1-(2) ① 3-(3) ②	・生き方や離婚・家族関係などすべての人が抱える広範囲な悩みに関する総合相談(電話・面接)、専門家の助言が必要な場合には専門相談(法律相談、就業援助相談など)を実施(総合相談(電話:4,551件、面接:23件、メール:82件)、専門相談(面接相談:162件)) ・女性問題にかかわる相談員研修会の実施(女性相談所と合同で実施)	6,802	男女共同参画センター運営費	男女共同参画推進課
④企業等における女性の登用推進					
トップリーダー啓発事業(企業に対する啓発)	1-(1) ③	・事業主及び企業の人事労務責任者等を対象に、男女雇用機会均等法や女性活躍推進法など関係法制度等の周知徹底を図るため、「仕事と家庭の両立支援&ハラスメント防止研修会」を県内4地区で開催(令和元年10月(全4回)実施、参加者:計249名)	391	トップリーダー啓発事業費	労働局新雇用開発課
企業における女性の活躍推進	1-(1) ① 4-(2)	・「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催、「福岡の女性活躍行動宣言」に基づくR元年度の取組目標を各団体が自ら定め、目標達成に向けた取組みを実施(協議会1回、実務者会議1回) ・企業や団体等が女性の登用促進や働きやすい環境整備などのために実施する研修等に講師を派遣(のべ19回) ・企業の経営者や人事労務担当者等を対象として、自社の課題を把握して改善につなげるセミナーを開催するとともに(参加者:106人)、企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、取組を支援(のべ73回) ・「よくわかる女性活躍支援の手引き」の配布 ・県内の経済団体、業界団体等における業界や分野固有の課題解決を目指す取組に対して助成(4団体) ・県内企業の取組事例等を発信する「福岡県女性の活躍推進ポータルサイト」の運用 ・若手女性従業員のキャリアアップに対する意欲を高め、管理職となる女性人材の裾野を広げるセミナーを開催(参加者:80人) ・建設業への女性の就業を促すため、建設業の職場環境改善等に向けた活動への支援を実施	12,180	企業における女性の活躍推進費(企業の女性活躍応援事業、企業等の女性活躍推進のための取組支援、女性の活躍の場拡大事業)	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
競争入札参加資格審査における「女性の活躍推進」加算制度		・入札参加資格審査の地域貢献活動評価項目に「女性の活躍推進」を設け、女性従業員の登用を進める事業所を支援(女性の活躍推進評価書を提出した企業数(累計・令和元年度末)163社(うち建設業150社))	-	-	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
福岡国際女性シンポジウムの開催	4-(1)	・国際社会において女性が置かれている現状について理解を深めるとともに、グローバルな視点から女性の活躍は社会の発展や成長に不可欠であるとの認識を広めるためのシンポジウムを開催(参加者:186人)	5,426	福岡国際女性シンポジウム事業費	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
企業、経済団体、関係行政機関等と連携した取組の推進	1-(1)① 4-(2)	・「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催、「福岡の女性活躍行動宣言」に基づくR元年度の取組目標を各団体が自ら定め、目標達成に向けた取組みを実施(協議会1回、実務者会議1回開催)	503	企業における女性の活躍推進費(企業の女性活躍応援事業)	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
企業、経済団体、関係行政機関等と連携した取組の推進		・市町村や経済団体等と連携し、「子育て応援宣言企業」の登録拡大を図り、仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進	-	子育て応援宣言企業推進事業費	労働局新雇用開発課
公立大学法人福岡女子大学における女性リーダー養成事業		・公立大学法人福岡女子大学において、企業の上級管理職等にあつて、さらに上位の階層を目指す女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけ、ネットワークを構築するための研修プログラムを実施(宿泊研修:令和元年11月14日～11月16日、フォローアップ研修:令和2年1月21日、受講者:16名(定員20名))	2,665	女性リーダー養成事業	私学振興・青少年育成局政策課
女性の進路・職業選択多様化推進	4-(3) ②	・女子生徒の理工系等への関心を高め、進学や就職を促進するため、事業所や研究所の見学や女性の技術者・研究者等との交流を実施(6回、参加者:183人)	1,907	若年者意識啓発推進費(女子中高生の進路選択応援事業)	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
経営を支える女性リーダー育成事業		・管理職として必要な知識やスキルを学びながら、自社の課題ととらえその解決策を経営層に提案することにより、仕事や組織を見渡し自主的に行動できる「経営的視点」を持った女性リーダー育成講座「あすばるキャリアアップ・カレッジ」を開催(開催期間:8月～翌2月(全7回)、修了生:18人)	3,848	男女共同参画センター運営費(経営を支える女性リーダー育成事業費)	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
⑤自治体における女性職員の登用推進及び職員の仕事と生活の両立促進					
女性職員の積極的登用・育成		・女性職員が事業部門など多様な職務経験を積むことができる積極的な配置を行うよう所属長に指導 ・各種研修への女性職員の派遣を積極的に実施 ・役付職員としての能力を有している女性職員を積極的に登用(県の管理職等に占める女性の割合(H31.4.23)課長相当職以上:14.1%、課長補佐相当職:19.6%、ライン係長相当職:33.8%)	-	-	人事課
女性職員の積極的登用・育成		・管理職などの役付職員として登用。 ・各種研修への参加促進 ・管理職員等の女性職員活躍に関する意識改革のための取組(係長級以上の職員のうち女性職員の割合(H31.4.1現在)30.8%)	-	-	教育庁総務企画課
女性教職員の積極的登用・育成		・管理職(校長・副校長及び教頭)として登用。 ・管理職員等の女性職員活用に関する意識改革のための取組促進 ・各種研修への参加促進(管理職(校長、副校長及び教頭)のうち女性の割合(R1:23.1%))	-	-	教育庁教職員課
女性警察官の採用・登用の拡大 女性警察官・職員の育成と効果的な配置の促進		・女性限定の採用説明会を開催 ・女性警察官募集パンフレットの作成 ・女性警察官魅力PR動画の制作・配信 ・SNS(LINE、Twitter)を活用した採用希望者向けの情報発信(採用者に占める女性の割合:19.3%) ・様々な部門で活躍する女性警察職員をホームページで紹介 ・キャリアアップ研修会を開催し、女性職員の意識改革等を推進(開催日:R1.7.17・R1.7.23 参加者:合計約210人) ・令和元年度女性警察官を対象とした集中訓練参加者数(柔道81人、剣道134人、逮捕術315人、拳銃126人)	-	-	警察本部警務課 教養課
女性直営研修会		当直に従事する女性警察職員の実務能力向上(R1.10/15.16.17.18の各半日の研修、警察本部、小倉警察署それぞれの場所で実施、女性警察職員延べ218名受講)	-	-	警察本部刑事総務課
女性職員等の意識改革のための取組の推進		・女性の活躍を推進するため、特別研修「女性活躍推進」の実施(受講者数:39名うち県職員19名、市町村職員20名)	-	-	人事課
男性職員の育児休業等取得促進		・各種研修での説明及びリーフレットの配付による育児休業等制度の周知、所属研修用資料の提供を実施(令和元年度育児休業等取得率:17.4%) ・育児休業等の取得による育児参加を推進するため、子どもが生まれた職員を対象に、知事メッセージを送付	-	-	人事課
男性職員・教員の育児休業等取得促進		・リーフレットによる育児休業等制度の周知を実施(令和元年度育児休業等取得率:3.9%)	-	-	教育庁総務企画課 教育庁教職員課
男性警察官・男性職員の育児休業取得促進		・幹部会議等の各種会議での指示により、幹部職員の意識改革 ・幹部職員による子の出生が見込まれる男性職員に対する面談の実施等により、休暇等取得しやすい職場環境を整備 ・男性職員向けの子育てハンドブックを作成 ・休暇等制度の周知や休業中の収入モデル等を紹介し、休暇等取得への不安や抵抗感を軽減 ・男性警察職員を対象とした研修会や出産に伴い男性職員が取得できる休暇制度に関する教養(プレババ研修会)を実施 ・定期的な執務資料の発出 ・育児休業取得率:0.4%(前年比+0.4%)(R1年度) ・父親育児休業取得率:51.9%(前年比+24.7%)(R1年度)	-	-	警察本部警務課
職員に対するハラスメント防止対策		・セクシュアル・ハラスメント防止の研修を各種研修等で実施(5～10月)、リーフレットの配付による周知徹底(11月)、所属研修用資料の提供(5月)	-	-	人事課
職員に対するハラスメント防止対策		・セクシュアル・ハラスメントについて、通知文による周知を実施(6月、11月、3月)	-	-	教育庁総務企画課
職員に対するハラスメント防止対策		・セクシュアル・ハラスメントに関し、通知等による啓発・周知(6月、11月)	-	-	教育庁教職員課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
職員に対するハラスメント防止対策		・幹部に対する意識改革及びハラスメント未然防止に関する教養の実施 ・ハラスメント認知事案の全件報告及び相談システムの周知徹底 ・定期的な執務資料の発出	—	—	警察本部警務課
副市町村長・人事担当課長会議等での助言		・副市町村長会議等において、女性の登用・採用の促進を助言(令和元年7月、令和2年2月)	—	—	市町村支援課
市町村女性職員の登用状況調査・公表		・内閣府が実施する「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」において、市町村の状況を調査(令和元年度福岡県男女共同参画白書掲載) 県内市町村における課長相当職以上の女性の在職状況(H31.4.1 14.1%(うち一般行政職 13.5%))	—	—	男女共同参画推進課
自治体事業主行動計画策定状況調査・公表		・内閣府が実施する調査において、市町村の女性活躍推進法に基づく推進計画の策定及び協議会の設置状況、特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況について調査・取りまとめを実施	—	—	男女共同参画推進課
(2) 女性のニーズに応じた就業の促進					
①非正規雇用労働者の処遇改善、正規雇用への転換支援					
働く女性のハンドブックの作成・周知	1-(1)③	・男女雇用機会均等法、育児介護休業法、パートタイム労働法や両立支援制度など女性労働者に関係の深い法制度等についてわかりやすく解説した「働く女性ハンドブック」を作成し、県ホームページに掲載	—	—	労働局新雇用開発課
労働講座の実施	1-(1)③	・勤労者、事業主、人事・労務担当者等を対象として、労働問題等についての講座を開催(県内4地域(福岡、北九州、筑豊、筑後)で計15回実施。参加者385名)	1,086	労働教育費	労働局労働政策課
労働相談の実施	1-(1)③	・労使関係、労働条件、労働福祉等に関する問題の解決のため事業主や労働者を対象とした情報提供や労働相談の実施(令和元年度労働相談件数:10,611件 うち、労働条件(賃金等の労働条件引下げなど)に関する相談件数:1,474件)	18,608	労使関係安定促進費	労働局労働政策課
女性の総合相談・専門相談の実施	1-(1)③ 3-(3)②	・生き方や離婚・家族関係などすべての人が抱える広範囲な悩みに関する総合相談(電話・面接)、専門家の助言が必要な場合には専門相談(法律相談、就業援助相談など)を実施(総合相談(電話:4,551件、面接:23件、メール:82件)、専門相談(面接相談:162件)) ・女性問題にかかわる相談員研修会の実施(女性相談所と合同で実施)	6,802	男女共同参画センター運営費	男女共同参画推進課
非正規で働く未婚女性の支援		女性の仕事と暮らしの応援講座「キッカフェ」を11月30日から2月9日にかけて全8回開催 ・北九州会場4回、福岡会場4回、参加者数73人 ・内容:強みを発見できる自己分析、職場の人間関係・トラブル対処法、自分を守る支援制度や権利に関する知識、マネープラン等(セミナー終了後、毎回、講師を囲み交流会を開催)	3,392	地域における女性の活躍推進費(女性の仕事と暮らし応援事業)	男女共同参画推進課
正規雇用促進企業支援センター		・県内企業における正規雇用の拡大を図るため、国や関係機関と連携し、個別(訪問)相談、人材確保や人材定着に関するセミナーを実施(相談件数:1,335件、正規雇用者数:973人(うち正規雇用への転換数:185人))	16,621	正規雇用促進特別対策費	労働局労働政策課
②女性の再就職の支援					
子育て女性就職支援センター事業	3-(1) 3-(3)①	・子育て女性就職支援センターにおいて、子育て中の女性に対するきめ細かな就職支援を実施。出張相談窓口(県内19カ所)により、地域密着型の就職支援を実施 ・子育て女性のための合同会社説明会を開催(参加者:140人、参加企業:27社) ・子育て女性就職支援センターによる就職者数:903人(R1) ・国、北九州市と連携し「ウーマンワークカフェ北九州」を運営。就業支援や創業など、女性の幅広いニーズにワンストップで対応。	63,925	子育て女性就職支援センター事業費	労働局新雇用開発課
福岡県保育士就職支援センター		・増大する保育需要に対応する保育士確保を図るため、センターにコーディネーターを配置し、保育士有資格者を対象とした保育所等への就職相談・あっせん業務、求職・求人登録業務を実施(就職決定数:77件) ・希望者には保育所の体験実習を実施(実習参加者数:14名) ・求職登録、求人登録、登録情報の閲覧・検索、研修情報掲載・配信機能を持つシステムを使用し職業紹介するとともに、求職登録者へ情報発信を行うことで今後の再就職へつなげる。	12,013	保育所職員等研修費	子育て支援課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
③女性の起業の促進					
女性起業家の育成支援		・女性の専門家が課題を聞き取り、市町村や商工会・商工会議所、金融機関等と連携して個別に支援。(実績:35件)	—	—	新事業支援課
中小企業融資制度の活用		・新規創業する個人又は会社(創業後1年未満を含む)に対する低利融資を実施し、円滑な資金調達を支援(実績:219件、724,180千円)	1,626,000	中小企業振興資金融資費	中小企業振興課
女性向け創業巡回相談		・創業を目指す女性や創業して間もない女性の様々な課題や問題について、各地域(福岡・北九州・筑後・筑豊)で毎月1回程度女性の専門家の相談窓口を設置(全47回実施、相談件数:88件)	1,071	地域創業促進費	新事業支援課
④農林水産・商工等の自営業における女性の経営参画の促進					
家族経営協定締結の推進		・関係機関・団体と連携し、家族経営協定の必要性を啓発及び個別経営指導の機会を活用して締結を推進した。(R1年度 家族経営協定数(累計):2,657件)	—	—	経営技術支援課
農村女性リーダーの育成と活動支援	2-(2)①	・女性農村アドバイザーを認定し、研修を実施(R1年度認定累計数:758名)	—	—	経営技術支援課
女性農林漁業者の活躍促進対策		・起業家育成塾の開催、起業計画を策定するための専門家による指導の実施 ・商品改良のための試作品製造やパッケージデザイン開発支援の実施 ・業務用機器整備支援の実施(R1年度 女性起業数:19件)	8,318	女性農林漁業者の活躍促進事業	経営技術支援課
女性農林漁業者の経営発展対策		・女性農林漁業者を対象に、個々の強みを活かし、キャリアプランを作成する講座を実施 ・雇用管理・財務管理に関する経営発展のための知識を学ぶ「経営発展塾」を開催 ・女性農林漁業者の活動事例を紹介する活躍推進大会を開催(R1年度キャリアプラン作成講座数:県域5回、地域56回)	19,182	女性農林漁業者の経営発展支援事業	経営技術支援課
漁協女性部協議会育成助成		・漁協女性部研修会を実施(R1年度 参加:漁協女性部31名(R1.8.27熊本県))	500	水産関係団体強化育成費	水産局水産振興課
商工会女性部活動の支援	2-(2)②	・女性部が行う後継者等の育成や地域活性化のための取組を支援。(令和元年度実績:4件、12,766千円) (内訳:経営及び人材育成をテーマとした講演会・研修会の実施 2件・11,036千円、販路開拓 2件・1,350千円、特産品開発 1件・380千円)	—	小規模指導事業費	中小企業振興課
目標2 地域・社会活動における女性の活躍促進					
(1) 地域における男女共同参画の推進					
①地域コミュニティの運営における男女共同参画の推進					
地域における女性の活躍推進		※「あすばる」社会参画環境整備事業 地域活動に積極的に関わっている女性を対象に連続講座「女性による元気な地域づくり応援講座」を実施(県内7か所実施、184人参加)	3,572	地域における女性の活躍推進費	男女共同参画推進課
トップリーダー啓発事業		・各種団体の長等、トップリーダーが集まる総会や研修会等に、講師を派遣(7回実施、485人参加)	232	トップリーダー啓発事業費	男女共同参画推進課
地域のリーダーを目指す女性応援事業		地域の政策決定の場への女性の参画を進めるため、リーダーとなる女性を育成する研修を実施(R1年度:研修生17名)	2,678	地域における女性の活躍推進費	男女共同参画推進課
地域の政策・意思決定女性参画促進事業		「地域協働の推進実践研修」令和2年2月6.7日開催 32人 講師:NPO法人男女共同参画フォーラムしずおか代表理事、独立行政法人国立女性教育会館客員研究員等 内容:男女共同参画の基礎とプログラムデザインの必要性、オーガナイザーの役割とは 等 「あすばる大交流会」令和2年2月16日開催 105人	2,624	地域における女性の活躍推進費(地域の政策・意思決定女性参画促進事業)	男女共同参画推進課
女性団体のネットワークとの連携		※「あすばる」社会参画環境整備事業 ・福岡県内の女性団体・グループが相互に情報交換、交流を深めるために組織された「福岡県男女共同参画推進連絡会議(愛称:ふくおかみらいねっと)」の取組を支援	—	男女共同参画センター運営費	男女共同参画推進課
②防災・災害復興における男女共同参画の推進					
防災会議の実施		女性の視点を踏まえた地域防災計画の改正を行うため、関係機関に女性委員の推薦を依頼した。割合の増加はなかったが、引き続き女性委員の割合増加に努める。	—	防災対策費	防災危機管理局防災企画課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
自主防災組織や消防関係団体への女性の参画促進		・自主防災組織リーダー研修会において、女性の視点からの避難所運営について説明(計4回実施、参加者:283名) (※地域防災シンポジウムにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大により中止)	2,189	自主防災組織育成強化事業費 防災知識普及啓発事業	防災危機管理局消防防災指導課
災害発生時の女性のための相談の実施		※「あすばる」相談支援事業 ・生き方や離婚・家族関係などすべての人が抱える広範囲な悩みに関する総合相談(電話・メール・面接)、専門家の助言が必要な場合には専門相談(法律相談、就業援助相談など)を実施)	—	男女共同参画センター運営費	男女共同参画推進課
女性の災害時の対応力向上事業		災害時の避難所運営に参画できる女性人材を育成するセミナーを実施(県内4か所で実施、参加者:181名)	2,395	地域における女性の活躍推進費	男女共同参画推進課
③市町村の取組への支援					
市町村条例・計画策定状況の調査・公表		・内閣府が実施する「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況の調査」において、市町村の男女共同参画に関する条例、計画の策定状況を調査し、未策定市町村への助言、策定・更新状況を公表(条例制定市町村:51市町村、計画策定市町村:60市町村)	—	—	男女共同参画推進課
行政職員のための男女共同参画セミナー		※「あすばる」人材育成事業 ・行政職員を対象としたセミナーを開催し、市町村行政を担う職員の男女共同参画への理解促進を図る(開催日:R1.5月～8月(全5回)、参加人数:延べ326人)	248	男女共同参画センター運営費	男女共同参画推進課
④県・市町村の審議会等における女性登用の推進					
県の審議会等における女性委員の登用推進		・平成28年度から新たに審議会等委員への女性登用計画を策定し、全庁的な取組を推進(平成30年4月1日時点:40.8%)(平成31年4月1日時点:42.4%)	—	—	全庁・教育庁
市町村審議会等における女性比率の調査・公表		・内閣府が実施する「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」において、市町村の状況を調査(R1年度:32.9%)	—	—	男女共同参画推進課
(2)女性の活躍による地域の活性化					
①農林水産業における女性の参画促進					
農業委員会における女性委員の登用推進		・福岡県農業委員会女性ネットワーク及び福岡県農業会議の主催するシンポジウムに参加し女性農業委員登用を推進 ・女性農業委員登用のため市町村を巡回 (R1年度:女性農業委員数99名、12.1%)	—	—	経営技術支援課
農業協同組合における女性役員の登用推進		・指導機関(JA福岡中央会)と連携のもと、各農協へ女性理事の増加の啓発を実施 ・役員定数を減らす際、女性理事枠の維持の啓発を実施 (R1年度 女性役員の割合:9.6%)	—	—	団体指導課
漁業協同組合における女性役員の登用推進		・漁協系統組織(県漁連、福岡有明海漁連等)と連携のもと、漁業協同組合における女性役員の登用について、漁協に対する指導・助言を実施 (R1年度 女性役員の割合:0.0%、女性正組合員の割合:14.9%)	—	—	水産局漁業管理課
農村女性リーダーの育成と活動支援	1-(2) ④	・女性農村アドバイザーを認定し、研修を実施 (R1年度認定累計数:758名)	—	—	経営技術支援課
②商工自営業における女性の参画促進					
商工会女性部活動の支援	1-(2) ④	・女性部が行う後継者等の育成や地域活性化のための取組を支援。 (令和元年度実績:4件、12,766千円) (内訳:経営及び人材育成をテーマとした講演会・研修会の実施 2件・11,036千円、販路開拓 2件・1,350千円、特産品開発 1件・380千円)	—	小規模指導事業費	中小企業振興課
③地域づくりへの女性の参画促進					
地域づくり団体への支援		・「地域づくりネットワーク福岡県協議会」への加入促進を行い、情報提供及び会員団体の情報発信を実施。また、地域づくり活動を行っている団体の連携を深めるため地域づくりフォーラムを開催。 (新規加入:10団体、フォーラム参加者:63名)	1,836	地域づくり団体協働推進費	広域地域振興課
好事例の情報収集、提供		・男女共同参画表彰などの機会ごとに、あすばるや市町村と連携し、事例の掘り起こしを実施	—	—	男女共同参画推進課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標3 誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現					
(1) 配偶者からの暴力防止及び被害者支援					
DV根絶に向けた啓発		<ul style="list-style-type: none"> 街頭啓発を実施し、相談窓口等の情報を掲載したリーフレットを配布(令和元年11月12日及び13日、県内4か所実施) 商業施設等におけるポスターの掲示、カードの配布等 県内の中学1年生及び高校1年生に対し、交際相手からの暴力防止及び性暴力防止啓発リーフレットを作成、配布(配布先:中学校367校、高等学校163校、中等教育学校2校、配布部数:中学生向け52,717部、高校生向け46,079部) 中学校、高等学校に、デートDVや性暴力に関する専門知識を持つ講師を派遣(派遣数:46件、参加者数:生徒7,158人、教職員660人) 	7,588	配偶者からの暴力防止対策強化費 若年層における交際相手からの暴力防止対策事業費	男女共同参画推進課
DV根絶に向けた啓発		<ul style="list-style-type: none"> 福岡県人権教育・啓発基本指針に基づく実施計画を作成。 福岡県人権啓発情報センターにおいて、県民講座(年45回、参加者1,061人)や人権啓発指導者セミナー(年5回、参加者883人)を実施。 行政機関や地域・企業等の依頼に基づき、専門の講師をあつせんし、派遣(602件。うち女性・男女共同参画をテーマとしたものは7件) ※コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、令和元年度の県民講座については、8回開催予定だったものを5回とした。	—	福岡県人権啓発情報センター運営費 人権啓発事業費	人権・同和对策局調整課
DV根絶に向けた啓発		<ul style="list-style-type: none"> 中学校においては、「男女共同参画教育～指導の手引～」(改訂版)を活用した生徒への啓発の促進 県立学校においては、規範意識育成学習においてDV根絶及び性の逸脱行為防止についての啓発促進(122校中50校で実施) 県立学校の生徒指導研修会においてネット非行について周知し、啓発促進(R1.7.2開催) 女性の人権及びデートDVに関するパンフレット等を配布 	—	—	教育庁義務教育課 教育庁高校教育課 教育庁特別支援教育課
被害防止体制の構築		<ul style="list-style-type: none"> 被害者を発見しやすい立場にいる関係者へ、DVの早期発見、通報の必要性などについて理解を深めるため、県内7か所で開催された新任民生委員児童委員研修会において、DVについて講義を実施(参加人数:1,047人) 	65	配偶者からの暴力防止対策強化費	男女共同参画推進課
被害防止体制の構築		<ul style="list-style-type: none"> 自治体等の窓口担当者に対する講義(5回) 自治体等との連絡会議(13回) ※警察署を含めた統計が無いため、警察本部実施分を計上	—	—	警察本部人身安全対策課
相談体制の充実		<ul style="list-style-type: none"> 中核的配偶者暴力相談支援センターとして、女性相談所において専門的支援を実施 保健福祉(環境)事務所に設置した配偶者暴力相談支援センターにDV相談専用電話を設置し、電話及び来所相談に対応(各センター相談件数:2,208件)(うち女性相談所:912件)(うち男性からの相談:107件) 男性やLGBTなどの性的少数者のDV被害者の相談窓口を設置(男性:56件、性的少数者:11件) 婦人相談員等を対象に、経験年数に応じて新任者、中堅者研修、スーパービジョン研修、電話相談員等研修及び女性問題にかかわる相談員研修を実施(研修実施回数:22回) 婦人相談員等の対応力向上のため、各保健福祉(環境)事務所に対して婦人相談員等訪問支援を実施(訪問支援実施回数:9回) 	12,480	配偶者からの暴力防止対策強化費 男女共同参画センター運営費	男女共同参画推進課
相談体制の充実		<ul style="list-style-type: none"> 若年女性を対象に、夜間見回りによる声掛けなどのアウトリーチやメール等による相談対応、安心・安全な居場所の提供、公的機関への同行支援等を実施。(夜間見回り回数:14回(196人)、相談件数:延べ1,063件) 行政機関、民間団体等で構成する関係機関連携会議を実施。(実施回数:1回) 	7,599	困難を抱える若年女性支援事業	男女共同参画推進課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
相談体制の充実		<ul style="list-style-type: none"> ・県警臨床心理士による犯罪被害相談「心のリリーフ・ライン」の運用 ・性犯罪被害相談電話#8103(ハートさん)のフリーダイヤル化 ・相談担当者を対象とした警察安全相談幹部専科を実施(実施日:R1.10.7~10.11、入校者27名) ・被害者支援担当者等を対象としたカウンセリング等研修会を開催(開催日:R2.2.6、参加者89名) ・警察学校における学校教養、警察署における職場教養等を実施(学校教養~25回実施、895名、職場教養~35回実施、750名) ・県警臨床心理士が部外の専門的な研修に参加(R1.6.6~6.9 日本心理臨床学会第38回大会 R1.6.15~6.16 第18回日本トラウマティック・ストレス学会 R1.8.31~9.1 日本犯罪心理学会第57回大会 R1.10.4~10.5 第21回被害者支援研修会) 	57	犯罪被害者対策経費	警察本部被害者支援・相談課
一時保護体制の充実		<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談所に保育士(非常勤)1人配置 ・プレイルーム、保育室の整備 ・心理判定員、精神科医により精神的ケアの実施 ・被害者及び同伴家族を、女性相談所が委託契約した施設に一時保護を実施(一時保護数:115人) 	56,204	一時保護収容費	男女共同参画推進課
被害者の安全確保		<ul style="list-style-type: none"> ・裁判所が被害者へ保護命令を発した旨の通知を受けた場合、配偶者暴力相談支援センターにおいて、警察と相互に連携して被害者と速やかに連絡を取り、被害を防止するための留意事項の情報提供や緊急時の迅速な通報等についての教示を実施 	—	—	男女共同参画推進課
被害者の安全確保		<ul style="list-style-type: none"> ・被害者の安全を最優先に、必要に応じて的確な事件化等の措置を図る。 ・配偶者暴力事案における検挙状況 R1: 989件(+291件) ・配偶者暴力等に関する保護命令通知件数 R1: 71件(+17件) ・被害者に対する携帯電話貸出し状況 R1: 2件(-1件) ・犯罪被害者情報システムへの登録状況 R1: 1,625件(+311件) ※ ()内は前年比 ・ストーカー・DV管理システムの構築 被害者等の安全確保及び的確な事案管理に資するシステムを構築 ・DV防止広報リーフレット作成 日本語 3,000部、英語 500部、ベトナム語 500部 	7,113	DV・ストーカー対策費	警察本部人身安全対策課
被害者の自立のための支援		<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者暴力相談支援センターにおいて、被害者に対して、住宅の確保や母子父子寡婦福祉資金貸付等の福祉施策について情報提供 ・同様に、母子家庭等就業・自立支援等の就労関係施策についても情報提供 	527	配偶者からの暴力防止対策強化費	男女共同参画推進課
被害者の自立のための支援	1-(2) ② 3-(3) ①	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て女性就職支援センターにおいて、子育て中の女性に対するきめ細かな就職支援を実施。出張相談窓口(県内19カ所)により、地域密着型の就職支援を実施 ・子育て女性のための合同会社説明会を開催(参加者:140人、参加企業:27社) ・子育て女性就職支援センターによる就職者数:903人(R1) ・国、北九州市と連携し「ウーマンワークカフェ北九州」を運営。就業支援や創業など、女性の幅広いニーズにワンストップで対応。 	63,925	子育て女性就職支援センター事業費	労働局新雇用開発課
被害者の自立のための支援		<ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅入居者の抽選方式募集を年3回(4,9,12月)、ポイント方式募集を年2回(6,2月)実施し、DV被害者には倍率優遇・ポイント付与の優遇措置を行った。 	—	県営住宅維持管理費	県営住宅課 住宅計画課
被害者の自立のための支援		<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度にDV被害者を含む住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給促進計画を策定 ・平成29年以降、要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅(セーフティネット住宅)の登録、及び、要配慮者に対する賃貸住宅の入居に係る情報提供や家賃債務保証等のサービスを提供する居住支援法人の指定を実施 	—	—	住宅計画課
被害者の自立のための支援		<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭を対象とした支援制度について情報提供を実施 	—	—	児童家庭課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
被害者の自立のための支援		・被害女性から福祉事務所に相談があった場合、生活保護の要件を満たす方については、保護を適用することとしている。また、町村や民生委員・自立相談支援機関に対し、生活に困窮する方の情報を確実に福祉事務所に伝達できるよう、依頼している。	—	—	保護・援護課
被害者の情報保護		・被害者の個人情報保護に関し、市町村における閲覧制限などの適正な措置について周知を徹底するため、市町村職員研修を県内4地区で実施(参加人数:126人)	—	—	男女共同参画推進課
被害者の情報保護		・国民健康保険・後期高齢者医療初任者研修会にて、保険者へ周知を行った。(開催日:R1.6.12、研修会出席者:124名) ・市町村に対する実地調査の際、DV被害者の国民健康保険の適用について、聴取し、制度の周知を行った。(15市町村)	—	—	医療保険課
被害者の情報保護		・学校において被害者の児童生徒の安全確保、個人情報保護について適切な対応の徹底	—	—	教育庁義務教育課 教育庁高校教育課 教育庁特別支援教育課
関係団体との連携強化		・「配偶者からの暴力防止対策連絡会議」(中央ネット)及び「配偶者からの暴力対策地域連絡会議」(ブロック会議)の開催(中央ネット1回、ブロック会議9回開催)	747	配偶者からの暴力防止対策強化費	男女共同参画推進課
(2) 性犯罪等の防止及び被害者支援					
性暴力被害者支援センター・ふくおかの運営		・性暴力被害者が安心して相談でき、医療面のケアを含め必要な支援を迅速に受けられるよう「性暴力被害者支援センター・ふくおか」を運営(令和元年度電話相談件数:2,502件、直接支援:257件)	39,577	犯罪被害者支援事業(性犯罪被害者等に対するワンストップ支援推進事業)	生活安全課
性犯罪被害防止に向けた広報啓発		・性犯罪被害防止啓発資料を作成し、中高学生(1年生)に配布(50,000部) ・性犯罪被害防止啓発資料を作成し、専修学校、短期大学及び大学の学生に配布(55,000部) ・性犯罪被害防止啓発資料を作成し、共同住宅管理者(10,000部)及び新規入居者(40,000部)に配布	1,976	安全・安心まちづくり推進費	生活安全課
「女性と子どもの安全みまもり企業」運動の推進		・募集チラシ等により、女性と子どもの安全みまもり企業登録拡大(令和元年度登録数:6,741件) ・取組事例紹介や性犯罪発生件数等についての情報提供 ・女性と子どもの安全みまもり企業研修会を県内2箇所で開催 ・優良企業の表彰(5事業所)	1,188	安全・安心まちづくり推進費	生活安全課
性暴力根絶条例施行事業		・条例の全面施行に向け、関係機関及び有識者による「性暴力対策検討会議」を設置し、具体的施策を検討(検討会議2回、専門部会11回)	3,299	性犯罪防止対策費(性暴力根絶条例施行事業)	生活安全課
性暴力根絶等に関する研修事業		・児童・生徒に対して性暴力根絶及び性暴力被害者支援に関する総合的な教育などを行うアドバイザーの養成講座を実施(受講者53人)	3,696	性犯罪防止対策費(性暴力根絶条例施行事業)	生活安全課
性犯罪への適切な対応及び被害者への支援		・加害者に対する確かな刑罰法令の適用(R1の検挙件数~313件(前年比+16件)) (R1の検挙率~97.5%(前年比+19.5p)) ・性犯罪被害者診断書料等、人工妊娠中絶費用の適用(R1年度中の性犯罪被害者診断書料等、人口妊娠中絶費用(1,174,460円))	2,273	犯罪被害者対策強化事業費	警察本部捜査第一課
女性警察官に対する研修の実施		・性犯罪に特化した学校教養の実施(R1.11.25~12.6県警察学校で実施(女性警察官29名受講))	—	—	警察本部捜査第一課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
ストーカー事案対策の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー事案対策 法に基づく警告(R1:8件(前年比-2件)) 禁止命令等(R1:117件(前年比±0件)) ストーカー事案における検挙(R1:212件(+49件)) ・一時避難措置件数(R1:13件29名(H30:14件31名)) ・ストーカー規制法広報リーフレット作成 日本語 3,000部、英語 500部、ベトナム語 500部 ・精神科医に対する加害者対策の協力依頼(加害者対策において協力体制を構築した病院:31病院、精神保健福祉士協会との連携・協力体制の構築)(8回) 	2,223	DV・ストーカー対策費	警察本部人身安全対策課
売春事犯等の取締りの強化		<ul style="list-style-type: none"> ・売春事犯の取締り R1年度検挙件数 11件(前年度比+3件) R1年度検挙人員 9名(前年度比+5名) ・関連業種に対する行政処分 R1年度上申件数 1件(前年度比+1件) 	-	-	警察本部生活保安課
児童買春、児童ポルノ事犯等の取締りの強化		<ul style="list-style-type: none"> ・児童買春・児童ポルノ検挙 R1検挙件数 214件(前年比-6件) R1検挙人員 121人(前年比-2人) R1保護人員 97人(前年比-31人) 	205	少年非行防止対策費	警察本部少年課
アダルトビデオ出演強要問題への適切な対応		<ul style="list-style-type: none"> ・4月を「被害防止月間」と位置づけ、各種対策を推進。 ・街頭キャンペーンの実施 ・学校・企業における被害防止教育 ・無料情報誌や屋外ビジョン等を活用した広報啓発活動 ・事案認知時における対応要領等の部内教養 <p>※ 令和2年3月末現在、本県でのアダルトビデオ出演強要問題に関する相談等の把握はない。</p>	-	-	警察本部生活保安課
相談体制の充実	3-(1)	<ul style="list-style-type: none"> ・県警臨床心理士による犯罪被害相談「心のリリーフ・ライン」の運用 ・性犯罪被害相談電話#8103(ハートさん)のフリーダイヤル化 ・相談担当者を対象とした警察安全相談幹部専科を実施(実施日:R1.10.7~10.11、入校者27名) ・被害者支援担当者等を対象としたカウンセリング等研修会を開催(開催日:R2.2.6、参加者89名) ・警察学校における学校教養、警察署における職場教養等を実施(学校教養~25回実施、895名、職場教養~35回実施、750名) ・県警臨床心理士が部外の専門的な研修に参加(R1.6.6~6.9 日本心理臨床学会第38回大会 R1.6.15~6.16 第18回日本トラウマティック・ストレス学会 R1.8.31~9.1 日本犯罪心理学学会第57回大会 R1.10.4~10.5 第21回被害者支援研修会) 	57	犯罪被害者対策経費	警察本部被害者支援・相談課
(3) 貧困など生活上の困難や人権課題に直面した女性等への支援					
①母子家庭の母などひとり親家庭への支援					
母子父子寡婦福祉資金貸付		<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の親及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、併せて扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的として、無利子又は低利での資金の貸付を実施 ・母子福祉資金 239件 123,895千円 ・父子福祉資金 20件 9,268千円 ・寡婦福祉資金 8件 6,142千円 	421,523	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	児童家庭課
母子・父子自立支援員の活動の充実		<ul style="list-style-type: none"> ・婦人相談員兼母子・父子自立支援員を県保健福祉(環境)事務所に配置し、ひとり親家庭等からの相談に対し情報提供や助言を実施(相談件数:8,572件) ・より適切な指導を行えるよう、母子・父子自立支援員を対象に研修を実施(5月、11月) 	399	母子父子福祉指導費	児童家庭課
母子家庭等就労促進支援対策事業		<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の親及び寡婦の就業による自立を促進するため、ひとり親サポートセンターを設置し、就業相談員による相談から就業までの総合的な支援を実施(相談件数:1,995人、就職者数:74人、就業支援講習会受講者:210人) 	32,201	ひとり親サポートセンター事業	児童家庭課
母子家庭等への家庭生活支援員派遣		<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の親及び寡婦が疾病等のため一時的に家事援助、保育等のサービスが必要な場合等に、家庭生活支援員を派遣(派遣延べ件数:39件、21市町実施) 	5,214	ひとり親家庭等健全育成対策費	児童家庭課
就業支援のための給付費の助成		<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の親の職業能力の開発や資格取得のための給付金を支給(自立支援教育訓練給付金~給付件数:11件 712千円) (高等職業訓練促進給付金~給付件数:68件 89,804千円) 	153,701	母子(父子)家庭自立支援給付費	児童家庭課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
子育て女性就職支援センター事業	1-(2) ② 3-(1)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て女性就職支援センターにおいて、子育て中の女性に対するきめ細かな就職支援を実施。出張相談窓口(県内19カ所)により、地域密着型の就職支援を実施 ・子育て女性のための合同会社説明会を開催(参加者:140人、参加企業:27社) ・子育て女性就職支援センターによる就職者数:903人(R1) ・国、北九州市と連携し「ウーマンワークカフェ北九州」を運営。就業支援や創業など、女性の幅広いニーズにワンストップで対応。 	63,925	子育て女性就職支援センター事業費	労働局新雇用開発課
ひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業		<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭に大学生等のボランティアを派遣し、子どもの学習支援を行う ・利用者、支援者と合同で意見交換会を開催(支援実施児童数:470人、学習塾:17カ所、家庭教師派遣世帯:50世帯) 	13,113	ひとり親家庭等健全育成対策費	児童家庭課
生活困窮者の自立支援	3-(3) ②	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、県内5カ所に福岡県自立相談支援事務所を設置し、相談支援等を実施。(新規相談件数:1,831件) 	117,520	生活困窮者自立支援費	保護・援護課
②高齢者、障がい者、外国人、同和地区の女性、性的少数者等が安心して暮らせる環境の整備					
70歳現役社会づくりの推進		<ul style="list-style-type: none"> ・県内4地域に設置する「福岡県70歳現役応援センター」において高齢者の就業や社会参加を支援。また県内8箇所のハローワークへ定期出張相談窓口を開設し、きめ細かな対応を行う。 ・合同説明会を県内4地域で実施。(令和元年度の進路決定者数:1,678人) 	165,092	70歳現役社会推進費	労働局新雇用開発課
一人暮らし高齢者見守り活動		<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らしの高齢者が孤立せず、安心して生活できるよう地域における見守り活動を推進 ・見守り活動優良団体の知事表彰の実施(5団体1事業者を表彰) ・九州・山口統一の啓発活動の実施(九州・山口統一デザインのチラシを包括協定事業者へ送付) 	2,526	ひとり暮らし高齢者等見守り活動推進費	高齢者地域包括ケア推進課
地域包括支援センターの機能強化		<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターにおいて実施する地域ケア会議を推進するためのアドバイザーの派遣や研修会を開催 ①アドバイザーの派遣(25名 19回) ②地域包括ケア推進セミナー(6月28日開催、受講者127名) ③地域ケア会議専門職研修(3日間(1月~2月)開催、受講者102名) ④地域包括ケア研修(12月13日開催、受講者100名) 	4,445	介護従事者確保・養成費	高齢者地域包括ケア推進課
高齢者の虐待防止・権利擁護		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び地域包括支援センターの職員向け研修の開催 ①初任職員向け研修(6月6日、6月14日開催、受講者122名) ②管理職員向け研修(10月30日、11月8日開催、受講者81名) 	1,709	在宅老人福祉対策費(国庫補助事業)	高齢者地域包括ケア推進課
高齢者の虐待防止・権利擁護		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者権利擁護等推進研修の実施(年2回、参加者数210人) ・身体拘束ゼロ施設見学会の実施(年10回、参加者数138人) ・身体拘束ゼロ宣言介護サービス事業所等の登録、公表(登録・公表数56事業所) ・住宅型有料老人ホーム等職員に対する研修の実施(年8回、参加者数176人) ・市町村職員等に対する高齢者虐待対応力向上研修の実施(年1回、参加者数75人) 	4,169	在宅老人福祉対策費(国庫補助事業) 住宅型有料老人ホーム等安心点検事業費	介護保険課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
障がい者雇用の促進		<ul style="list-style-type: none"> 県内13ヶ所に設置している障害者就業・生活支援センターにおいて、求職中及び在職中の障がいのある人に対して、就業及びそれに伴う生活に必要な一体的な支援を実施（令和元年度の就職者数：684人） 中小企業障がい者雇用拡大事業において、障がいのある求職者及び障がいのある人を雇用しようとする企業の双方に対し、検討・準備の段階からマッチングによる職業紹介、採用後の定着までの一連の支援を実施（令和元年度の就職者数：280人） テレワークを活用した障がい者雇用に意欲がある企業に対し、導入準備から職場定着まで専門家によるサポート支援を行い、導入例を実現（モデル企業：4社） 	136,514	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用促進費 障がい者就業・生活支援事業費 中小企業障がい者雇用拡大事業費 障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業費 	労働局新雇用開発課
障がい者の職業訓練		<ul style="list-style-type: none"> 福岡障害者職業能力開発校において、施設内訓練を実施 また、民間教育訓練期間等を活用した委託訓練を実施し障がい者の就職を支援 施設内訓練・委託訓練 <ul style="list-style-type: none"> 入校者:97人 入校者:61人 修了者:82人 修了者:53人 就職者:58人 就職者:30人 就職率:70.7% 就職率:56.6% ※令和2年9月末時点。	154,866	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者職業訓練費 障がい者職域拡大支援事業費 	労働局職業能力開発課
障がい者の虐待防止・権利擁護の推進		<ul style="list-style-type: none"> 福岡県障がい者虐待防止・権利擁護指導者養成研修を開催 <ul style="list-style-type: none"> ①行政・虐待防止センター職員等コース 開催期日:10月24日、11月7日 参加者:43名 ②障がい福祉サービス事業所等管理者等コース 開催期日:10月24日、11月13日 参加者:127名 	2,524	障がい者虐待防止対策事業費	障がい福祉課（障がい福祉サービス指導室）
DV防止外国語リーフレットの配布		<ul style="list-style-type: none"> 外国人向けに9か国語（英、中、韓、タガログ、インドネシア、タイ、越、露、ポルトガル）に対応したDVに関する相談窓口リーフレットを配布 	—	配偶者からの暴力防止対策強化費	男女共同参画推進課
外国語による各種情報提供		<ul style="list-style-type: none"> 在住外国人に役立つ相談窓口情報や国際交流イベントなどの情報を掲載した情報誌「こくさいひろば」を、日・英・中・韓4ヶ国語で発行（年3回、11,500部発行） 	145,760	国際交流センター事業費	国際局国際政策課
外国語による相談の実施		<ul style="list-style-type: none"> 人権に関わる問題や法律的問題など、それぞれの内容に応じた専門機関と連携して19言語対応の相談窓口を設置（外国人相談センター相談受付件数:866件） 	23,477	外国人材受入対策事業	国際局国際政策課
地域日本語教室運営ボランティア支援		<ul style="list-style-type: none"> 県内3か所において、専門家による日本語教室ボランティアスキルアップ講座を実施（開催回数:7回、参加者:計230名） 「こくさいひろば」で開催される日本語教室（9団体）に会場・教材提供、広域支援を実施。（開催回数:434回、学習者数:6,894名、ボランティア数:2,988名） facebookを活用したインターネット上の情報交換の場の提供 	145,760	国際交流センター事業費	国際局国際政策課
公正採用選考啓発		<ul style="list-style-type: none"> 公正採用選考人権啓発指導員による事業所訪問により、公正採用選考人権啓発推進員の設置を勧奨（設置事業所数8,391事業所） 	7,569	中小企業労働力確保対策費	労働局労働政策課
人権教育・啓発の推進		<ul style="list-style-type: none"> 福岡県人権教育・啓発基本指針に基づく実施計画を作成。 福岡県人権啓発情報センターにおいて、県民講座（年5回、参加者1,061人）や人権啓発指導者セミナー（年5回、参加者883人）を実施。 行政機関や地域・企業等の依頼に基づき、専門の講師をあっせんし、派遣（602件。うち女性・男女共同参画をテーマとしたものは7件） ※コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、令和元年度の県民講座については、8回開催予定だったものを5回とした。	—	福岡県人権啓発情報センター運営費 人権啓発事業費	人権・同和对策局調整課
生活困窮者の自立支援	3-(3)①	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、県内5カ所に福岡県自立相談支援事務所を設置し、相談支援等を実施。（新規相談件数:1,831件） 	117,520	生活困窮者自立支援費	保護・援護課
女性の総合相談・専門相談の実施	1-(1)③ 1-(2)①	<ul style="list-style-type: none"> 生き方や離婚・家族関係などすべての人が抱える広範囲な悩みに関する総合相談（電話・面接）、専門家の助言が必要な場合には専門相談（法律相談、就業援助相談など）を実施（総合相談（電話:4,551件、面接:23件、メール:82件）、専門相談（面接相談:162件）） 女性問題にかかわる相談員研修会の実施（女性相談所と合同で実施） 	6,802	男女共同参画センター運営費	男女共同参画推進課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標3 誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現					
(4) 生涯を通じた男女の健康支援					
①生涯を通じた女性の健康支援					
生涯を通じた女性の健康支援事業		<ul style="list-style-type: none"> 県内9か所の保健福祉(環境)事務所で思春期から更年期までの女性の健康に関する相談に対応。そのうち、3ヶ所に女性の健康支援センターを設置し、専用電話及び専門の医師・助産師による面接相談で対応、6か所で健康教室を実施 医療従事者、市町村職員を対象に年1回のHTLV-1母子感染予防対策研修会を実施(R1年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止)(電話相談:1,611件、面接相談:1,931件) 健康教室参加者数:140名 HTLV-1研修参加者:新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止) 	1,256	母子保健指導費	健康増進課
がん検診精度管理事業(集団検診協議会、乳がん検診実施体制整備)		<ul style="list-style-type: none"> ※女性に関連するもの(男女に係るものを含む) 集団検診協議会及び各種がん検診部会において、がん検診の受診率や精度管理に関する協議を実施 検診の質の向上(精度管理)のため、各種講習会等を実施 胃内視鏡検査医師の養成研修を実施 特に乳がんについては、マンモグラフィ撮影技師及び読影医師養成研修を実施するとともに、乳がん検診精度管理委員会を開催 <p>○がん検診受診率(令和元年)</p> <p>(男女)</p> <p>胃がん:40.5%、肺がん:44.5%、大腸がん:38.5%</p> <p>(女性のみ)</p> <p>子宮頸がん:39.6%、乳がん:44.3%</p>	12,005	がん対策推進費 健康診査管理指導事業費	がん感染症疾病対策課
がん検診受診率向上対策事業 がん検診促進事業		<ul style="list-style-type: none"> 健(検)診受診率の向上を取組みの柱の一つとする「ふくおか健康づくり県民運動」を推進。 健(検)診受診率向上のため、中小事業所に健康づくり実践アドバイザーを派遣。(派遣実績:95事業所 支援回数:141回) 	29,157	健康づくり県民運動事業費	健康増進課
自殺防止総合相談窓口	3-(4)③	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体への委託により、24時間365日対応の自殺予防ホットラインを設置運営し、相談対応を実施(相談件数:1,980件) 	6,421	自殺対策事業費	健康増進課(こころの健康づくり推進室)
心の健康づくり推進事業	3-(4)③	<ul style="list-style-type: none"> 県内9か所の保健福祉(環境)事務所及び精神保健福祉センターで思春期に関する相談対応を実施(電話相談:280件、面接相談:89件) 	12,955	心の健康づくり推進費	健康増進課(こころの健康づくり推進室)
②妊娠・出産の健康支援					
子育て支援電話相談事業(にんしんSOSふくおか)の実施		<ul style="list-style-type: none"> 年末年始を除き、毎日妊娠・育児に関する悩みや不安の相談を受ける「にんしんSOSふくおか」を実施し、メール相談も受付(電話相談:20,519件、メール相談:3,549件) 	4,650	母子保健指導費	健康増進課
周産期医療対策事業		<ul style="list-style-type: none"> 福岡地域の周産期母子医療センター及び協力病院で、スマートフォンによる受入可否情報の共有化を行うとともに、母体搬送調整を行う母体搬送コーディネーターの設置 周産期母子医療センター運営費及び医療機器等設備導入の補助(運営費補助:福岡大学外7件、設備導入補助:飯塚病院外7件) 	615,043	周産期医療対策事業費 周産期医療施設等設備整備費補助金	医療指導課
不妊治療等支援事業		<ul style="list-style-type: none"> 医療保険が適用されず、高額な医療費が必要となる不妊治療について費用の一部を助成。(助成件数:1,945件) 	401,358	不妊治療等支援事業費	健康増進課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
エイズ・性感染症対策の推進		<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉(環境)事務所において、HIV・エイズを含む性感染症に関する相談・検査日を定例で設けているほか、6月の検査普及週間及び12月の世界エイズデーに合わせ、夜間・休日を含めた臨時的検査や啓発キャンペーンを実施した。 検査の結果、陽性と判明した者を医療につなげることができた。(検査相談件数) <ul style="list-style-type: none"> エイズ 他性感染症 相談件数 129件 65件 検査件数 1,552件 3,538件 HIV・エイズを含む性感染症の発生动向や疾病の知識、感染予防等を県ホームページに掲載し周知を図っている。 	42,284	エイズ予防対策費	がん感染症疾病対策課
学校における性に関する指導の充実		<ul style="list-style-type: none"> 学校における性に関する指導を充実させるために、県指導主事等研修会、県立学校等保健主事研修会、若年教員研修(養護教諭)1年目、中堅教諭等資質向上研修(養護教諭)において「性に関する指導の考え方・進め方」について説明した。(延べ219名) 参加者からは、児童生徒の発達段階を踏まえた指導の必要性をはじめ、指導上の留意事項を理解することができたとの感想が得られた。 	—	—	教育庁体育スポーツ健康課
③男性の心身の健康維持の推進					
がん検診精度管理事業(集団検診協議会)		<ul style="list-style-type: none"> ※男性に関連するもの(男女に係るものを含む) 集団検診協議会及び各種がん検診部会において、がん検診の受診率や精度管理に関する協議を実施 検診の質の向上(精度管理)のため、各種講習会等を実施 胃内視鏡検査医師の養成研修を実施 <p>○がん検診受診率(令和元年) (男女)胃がん:40.5%、肺がん:44.5%、大腸がん:38.5%</p>	—	がん対策推進費 健康診査管理指導事業費	がん感染症疾病対策課
自殺防止総合相談窓口	3-(4)①	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体への委託により、24時間365日対応の自殺予防ホットラインを設置運営し、相談対応を実施(相談件数:1,980件) 	6,421	自殺対策事業費	健康増進課(こころの健康づくり推進室)
心の健康づくり推進事業	3-(4)①	<ul style="list-style-type: none"> 県内9か所の保健福祉(環境)事務所及び精神保健福祉センターで思春期に関する相談対応を実施(電話相談:280件、面接相談:89件) 	12,955	心の健康づくり推進費	健康増進課(こころの健康づくり推進室)
④女性のスポーツ活動の推進					
女性がスポーツに親しむためのプログラムの提供		<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブ会員の実態に応じて、ヨガ、社交ダンス、ストレッチ教室等の女性の関心が高い健康づくりのためのプログラムを実施 	1,001	総合型地域スポーツクラブ設立推進費	スポーツ振興課
女性のニーズを理解したスポーツ指導者の育成・配置促進		<ul style="list-style-type: none"> 研修委員会において、女性や子育て世代等のスポーツについて、女性の声をいかした研究開発を実施 	3,850	スポーツ推進助成費	スポーツ振興課
スポーツ団体における女性役員等の登用促進		<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進審議会における女性委員の積極的登用(委員23名中11名の女性委員を登用(女性比率48%)) 	279	福岡県スポーツ推進審議会費	スポーツ振興課
女性アスリートの育成		<ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピックに向けて、女性アスリートの発掘・育成・強化を推進するために、練習環境の整備や県外遠征の実施、指導者や選手の招聘、女性コーチ養成研修会を行った。その成果として、第71回国民体育大会から順次実施された女子新種目において、2年連続1位となったほか、第74回国民体育大会では、個人種目で5名、団体種目で2団体が優勝を収めている。 	2,475	ふくおかアスリート育成強化費	教育庁体育スポーツ健康課
目標4 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革・教育の推進					
(1) 意識改革のための啓発推進					
男女共同参画フォーラムの実施		<ul style="list-style-type: none"> ※「あすばる」社会参画環境整備事業 男女共同参画社会の実現に向けて、更なる県民活動の促進・交流及び意識啓発を図るため、関係機関とも連携し、「あすばる男女共同参画フォーラム2019」を開催した。(R1.11.23、参加人数:5,286人) 	2,019	男女共同参画センター運営費	男女共同参画推進課
福岡国際女性シンポジウムの開催	1-(1)④	<ul style="list-style-type: none"> 国際社会において女性が置かれている現状について理解を深めるとともに、グローバルな視点から女性の活躍は社会の発展や成長に不可欠であるとの認識を広めるためのシンポジウムを開催(参加者:186人) 	5,426	福岡国際女性シンポジウム	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
男女共同参画表彰の実施		・「社会における女性の活躍推進」、「困難な状況にある女性の自立支援」、「女性の先駆的活動」の3つの活動部門で表彰を実施(R1年度:計8件表彰)	396	男女共同参画推進条例事業費(男女共同参画表彰事業)	男女共同参画推進課
県広報媒体における男女共同参画情報発信		・男女共同参画社会について、下記の媒体により県民に対し広報啓発を実施 ・県だより21件 ・グラフふくおか7件 ・県からのお知らせ(新聞定期広告)13件 ・広報番組(テレビ)16件 ・広報番組(ラジオ)29件 ・インターネットテレビ 6件 ・特別広報(新聞・雑誌不定期広告等)7件	—	印刷広報費 視聴覚広報費 特別広報費	県民情報広報課
男女共同参画情報の発信		※「あすばる」情報・調査事業 ・情報誌「あすばる〜ん」やニューズレターなどの広報媒体に、ライブラリーの蔵書情報を掲載 ・男女共同参画や女性活躍に関する最新図書をライブラリーに収集 ・インターネットを活用して、男女共同参画に関する講座・セミナー案内、相談案内などの情報を提供 ・各分野で活躍する県内の女性ロールモデル等の情報を収集し、ホームページ等で発信 ・ライブラリー入館者数:53,699人 ・貸出利用者数:4,033人 ・企画展示による書籍等紹介:7回実施 ・季刊情報誌「あすばる〜ん」 年4回、累計33,000部発行 ・ニューズレター 年6回、累計41,300部発行 ・ホームページアクセス数:150,013件 ・登録ロールモデル数:322人(R2.3月末現在)	7,389	男女共同参画センター運営費	男女共同参画推進課
男女共同参画の視点に立った行政広報の推進		・福岡県男女共同参画行政推進会議幹事会において、「行政広報物における表現のガイドライン」を配付・説明	—	—	男女共同参画推進課
(2) 男性の意識改革の促進					
男性の子育て応援事業		・男性などを対象とする子育て支援セミナー等の市町村の取組みに対して助成(助成市町村:1市1町)	6,000	子育て応援社会づくり推進費	子育て支援課
企業における女性の活躍推進	1-(1)① 1-(1)④	・「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催、「福岡の女性活躍行動宣言」に基づくR元年度の取組目標を各団体が自ら定め、目標達成に向けた取組みを実施(協議会1回、実務者会議1回) ・企業や団体等が女性の登用促進や働きやすい環境整備などのために実施する研修等に講師を派遣(のべ19回) ・企業の経営者や人事労務担当者を対象として、自社の課題を把握して改善につなげるセミナーを開催するとともに(参加者:106人)、企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、取組を支援(のべ73回) ・「よくわかる女性活躍支援の手引き」の配布 ・県内の経済団体、業界団体等における業界や分野固有の課題解決を目指す取組に対して助成(4団体) ・県内企業の取組事例等を発信する「福岡県女性の活躍推進ポータルサイト」の運用 ・若手女性従業員のキャリアアップに対する意欲を高め、管理職となる女性人材の裾野を広げるセミナーを開催(参加者:80人) ・建設業への女性の就業を促すため、建設業の職場環境改善等に向けた活動への支援を実施	12,180	企業における女性の活躍推進費(企業の女性活躍応援事業、企業等の女性活躍推進のための取組支援、女性の活躍の場拡大事業)	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
(3) 学校教育における男女共同参画の推進					
①男女共同参画を推進する教育の実施と教職員等への理解促進					
男女共同参画教育の推進		・男女共同参画教育を教育課程に位置付け、学校の教育活動全体を通して実施していくよう市町村へ指導・助言 ・「男女共同参画教育～指導の手引～」(改訂版)を義務教育課ホームページ各種資料のページで公開	—	—	教育庁義務教育課
男女共同参画教育の推進		・男女共同参画教育推進のための「教師用指導の手引」の活用	—	—	教育庁高校教育課
男女共同参画教育の推進		・男女共同参画教育の教育課程への位置づけや学習内容の検討・確立、及び男女平等に立った教育、道徳、特別活動、総合的な学習の時間の内容と指導法の充実について、文部科学省及びその他関係機関の周知依頼等によって、随時情報提供。	—	—	私学振興・青少年育成局私学振興課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
家庭科等の学習内容・方法の充実		・福岡県指導主事研修家庭科部会において「家庭科・技術家庭科家庭分野の学習指導の工夫・改善のための方策」を周知(年3回実施)	—	—	教育庁義務教育課
家庭科等の学習内容・方法の充実		・高等学校家庭科の学習において、家庭の役割についての授業内容や指導方法の研究・実践の推進(家庭科研究会研修会:R1. 6. 27、講座別研修:R1. 8. 9、公開研究授業:R1. 10. 30)	—	—	教育庁高校教育課
家庭科等の学習内容・方法の充実		・学校における家庭科の学習内容・方法の充実について、文部科学省及びその他関係機関の周知依頼等によって、随時情報提供。	—	—	私学振興・青少年育成局私学振興課
校長等管理職への男女共同参画の理解促進		・校長等管理職研修会において、男女共同参画の基本理念等についての講話を実施(新任校(園)長133名、新任教頭171名を対象に実施)	—	—	教育庁義務教育課
校長等管理職への男女共同参画の理解促進		・校長研修会において男女共同参画推進に向けての取組みについて伝達(R1. 11. 6開催)	—	—	教育庁高校教育課
校長等管理職への男女共同参画の理解促進		・福岡県私学協会の主催する各種研修会に随時情報提供及び助言	—	—	私学振興・青少年育成局私学振興課
男女平等の視点に立った学校内慣行の見直し		・体育的行事等での配慮事項について調査を実施 ・男女混合名簿の使用状況等の調査を実施	—	—	教育庁義務教育課
男女平等の視点に立った学校内慣行の見直し		・教育指導計画内で生徒名簿の形式調査(H31. 4)男女混合名簿使用 全日制93. 5% (93校中87校) 定時制95. 5% (22校中21校)	—	—	教育庁高校教育課
男女平等の視点に立った学校内慣行の見直し		・文部科学省及びその他関係機関の周知依頼等によって、随時情報提供。	—	—	私学振興・青少年育成局私学振興課
人権教育・啓発の推進		・管理職研修等の主管研修、学校要請の教職員研修等における研修会資料集の活用 ・人権教育指導者向け学習資料「KARA FULL」の作成・配布(年3回発行、各11,600部作成、県内の市町村、公民館、学校等に配布) ・所管する以下の研修会で実施。 福岡県教育庁人権・同和教育啓発推進員研修会 2回 市町村社会人権・同和教育担当初任者研修会 1回 福岡県教育庁職員同和教育啓発強調月間研修会 8回 人権教育コーディネーター養成講座 5回 福岡県人権教育研修会 3回 人権教育基礎講座 1回	5,968	人権・同和教育啓発事業費 社会人権教育研修事業費	教育庁人権・同和教育課
②男女共同参画の視点に立ったキャリア教育・進路指導の推進					
未来の女性医師発掘事業		県内の高等学校に女性医師を講師として派遣する出前講座を実施することで、女子高校生の医学部への進学意欲を高め、将来の女性医師を増やすことにより、医療施設における医師の確保を図る。(新型コロナウイルス感染症の発生に伴う臨時休校により実績なし)	773	医師等確保・養成費	医療指導課(医師・看護職員確保対策室)
キャリア教育・進路指導の充実		・キャリア教育担当指導主事連絡協議会への参加、職場体験・インターンシップ実施状況調査、キャリア教育に係る重点課題研究の推進	—	—	教育庁義務教育課
キャリア教育・進路指導の充実		・新任進路指導主事研修会(H31. 4. 18)及び進路指導主事研修会(R1. 5. 23、R1. 8. 29)の実施	—	—	教育庁高校教育課
キャリア教育・進路指導の充実		・文部科学省及びその他関係機関の周知依頼等によって、随時情報提供	—	—	私学振興・青少年育成局私学振興課
高校生キャリア教育推進事業の実施		・生徒の勤労観・職業観の育成を目指したキャリア教育を推進(R1キャリア体験活動実施状況 96. 5%)	1,602	高校生キャリア教育推進費	教育庁高校教育課
勤労教育、就労体験の促進		・各小・中学校における職場体験学習を促進	—	—	教育庁義務教育課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元年度）

施策・事業等名	事業再掲	R1年度の事業等の概要・実績・成果等	R1当初 予算額 (千円)	予算事項名	所管課（室）名
勤労教育、就業体験の促進		・県立高等学校及び中等教育学校(後期)の全校実施に向けて各校に周知を図り、インターンシップの充実・推進	—	—	教育庁高校教育課
勤労教育、就業体験の促進		・福岡県私立高校生インターンシップ事業において、私立高校生を県庁で受け入れ(7月22日～26日:5名受入、8月19日～23日:4名受入)	—	—	私学振興・青少年育成局私学振興課
県内国立大学との連携・協力		・九州大学と連携した「ふくおか高校生知の創造塾」において、女性の研究者をファシリテーターに採用	—	—	教育庁高校教育課
女性の進路・職業選択多様化推進	1-(1)④	・女子生徒の理工系等への関心を高め、進学や就職を促進するため、事業所や研究所の見学や女性の技術者・研究者等との交流を実施(6回、参加者:183人)	1,907	若年者意識啓発推進費(女子中高生の進路選択応援事業)	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
未来の女性医師発掘事業		・県内の高等学校に女性医師を講師として派遣する出前講座を実施することで、女子高校生の医学部への進学意欲を高め、将来の女性医師を増やすことにより、医療施設における医師の確保を図る。(新型コロナウイルス感染症の発生に伴う臨時休校により実績なし)	773	医師等確保・養成費	医療指導課(医師・看護職員確保対策室)
第1部 基本的考え方					
計画の進捗管理		・本計画の関連する事業の実施状況や目標の達成状況をとりまとめた令和元年度福岡県男女共同参画白書を作成(700部)	869	男女共同参画推進事務費	男女共同参画推進課
第3部 推進体制					
福岡県男女共同参画審議会		・昨年度の取組内容及び今年度の実施事業について報告 ・福岡県男女共同参画表彰の受賞者を選定(審議会2回、表彰部会1回開催)	652	男女共同参画推進事務費	男女共同参画推進課
福岡県男女共同参画センター「あすばる」		【情報・調査事業】 ・図書等の収集・提供、情報紙誌の作成・発行、ホームページ等による情報提供、ロールモデルの発掘、紹介 【相談支援事業】 ・総合相談やメール相談、専門相談の実施、女性相談関係機関との連携推進 【人材育成事業】 ・行政職員のための男女共同参画セミナー、あすばるキャリアアップカレッジ、女性活躍推進に向けた企業内研修支援等の実施 【社会参画環境整備事業】 ・あすばるフォーラム開催、女性による元気な地域づくり応援事業の実施、福岡県男女共同参画推進連絡会議(愛称:ふくおかみらいねっと)の支援等	120,527	男女共同参画センター運営費(人件費含む)	男女共同参画推進課
市町村との連携		・県と市町村の緊密な連携を図り、県内における男女共同参画行政施策を一層推進するため、会議を開催(令和元年5月9日開催)	24	男女共同参画推進事務費	男女共同参画推進課